



業界レポート
情報サービス業
産業分類コード39

あなたの会社の **e-審査部®**
リスクモンスター株式会社

市場概要

(1) 営業種目

ソフトウェア業

情報処理・提供サービス業

(2) 業界規模

20兆896億円

上場企業数 219社

非上場企業数 90,976社

(3) 業界サマリー

IT業界は、ハードウェア、ソフトウェア、情報処理・提供サービス、インターネット・Webの4つの業界に大別され、市場規模は約47兆円を有する。情報サービス業は、IT業界のうち、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の2つを含み、売上の構成は、ソフトウェア業が約75%を占める。

ソフトウェア業は、①顧客の委託により、コンピュータプログラムの制作を行う「受託開発ソフトウェア業」、②情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品などに組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアの制作を行う「組み込みソフトウェア業」、③多数の顧客の利用を意図して作成されるパッケージソフトウェアの制作を行う「パッケージソフトウェア業」、④家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、PC等で用いるゲームソフトウェアの制作を行う「ゲームソフトウェア業」の4つに大別される。

情報処理・提供サービス業は、①コンピュータなどを用いた顧客の計算処理の請負や、データエントリーサービスなどを行う「情報処理サービス業」、②データベース業ともいわれ、各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する「情報提供サービス業」、③市場調査、世論調査など他に分類されない「その他の情報処理・提供サービス業」の3つに大別される。

情報サービス業の売上高は20兆円、従業員数は150万人(※1)と、自動車産業(売上高:60兆円、従業員数:100万人(※2))、鉄鋼業(売上高:19兆円、従業員数:21万人(※2))など日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っている。

(業界としての特徴)

- ・ゼネコン型の重層的な下請け構造を形成： 下位層ほど受注が不安定。
- ・新規参入が容易で競争が激しい： ソフトウェア業において顕著。
- ・規模の格差が大きい： 全体の1%未満の従業員500人以上の企業で、売上規模40%超を占める。
- ・大都市集約型： 東京だけで、事業所数約30%、従業員数約50%、売上高約60%を占める。
- ・労働集約型： コンサルティングやソフトウェア開発などは、機械化が困難。

※1 総務省「情報通信業基本調査報告書」、※2 経済産業省「工業統計調査」

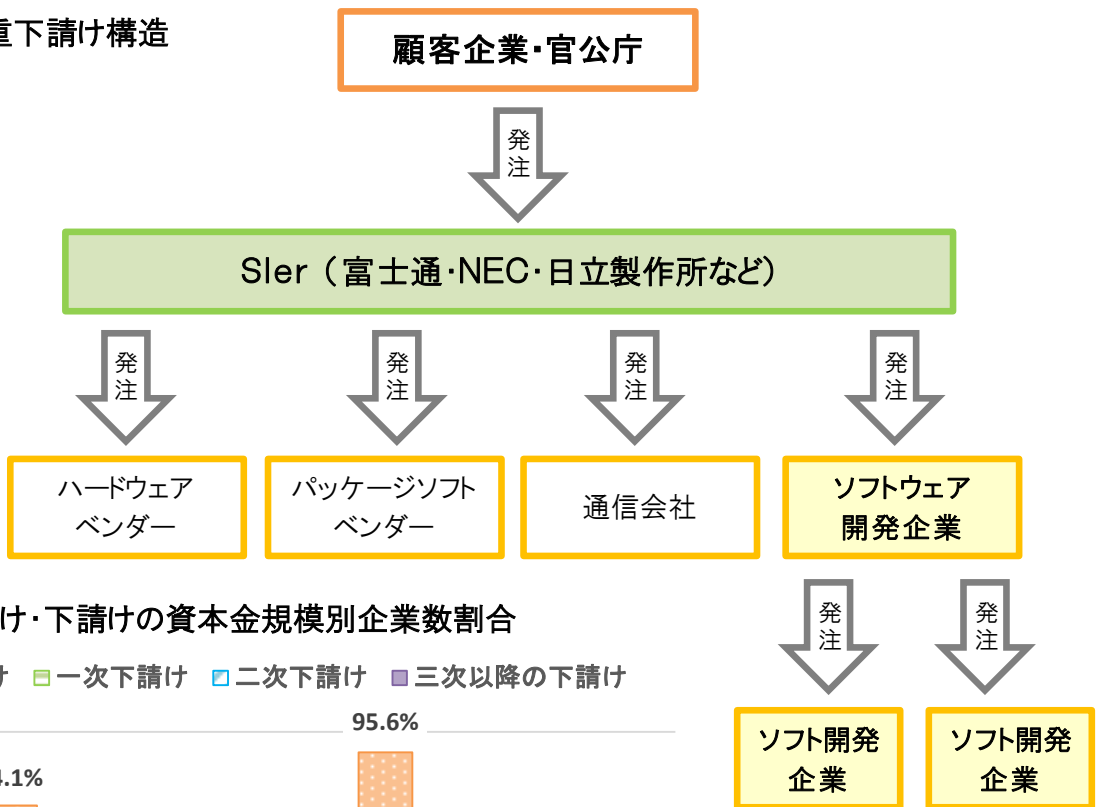
ビジネスモデル

業界の構造は、元請けのSler(上流工程)→下請けのベンダー・ソフト開発企業(中流工程)→孫請けのソフト開発企業(下流工程)のように、ゼネコンと同様の多重下請構造となっている。

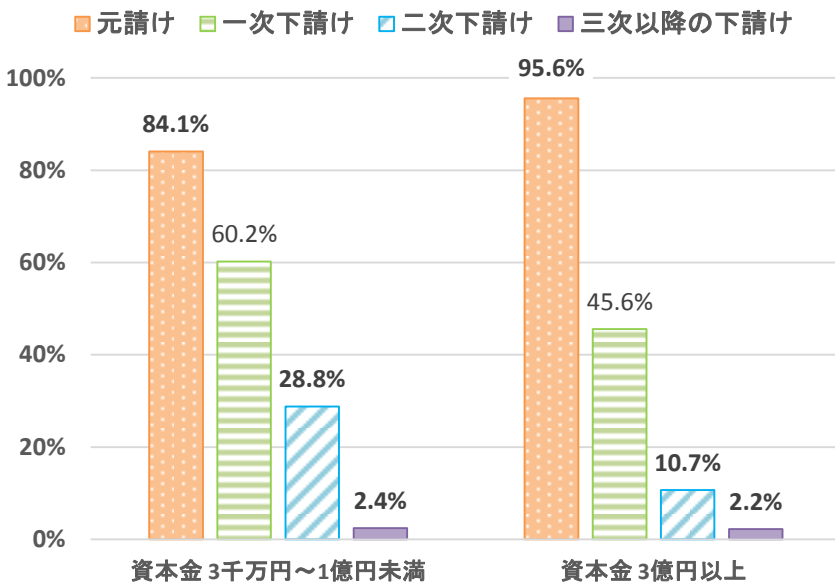
業界企業は、コンピューターメーカー系列会社である「メーカー系」、ユーザー企業の情報システム子会社である「ユーザー系」、独立資本会社である「独立系」の3つに大別される。メーカー系、ユーザー系では、親会社からの受注が多く、独立系においては、大口顧客からの受注に依存していることが多い。

資本規模が大きくなるほど元請けの割合が増加し、逆に下請けの割合は減少する。下請けの底辺では、単価が元請けの3分の1以下になっていることも珍しくないため、下請け構造の頂点に近いほど収益力が向上する。

多重下請け構造



元請け・下請けの資本金規模別企業数割合



東洋経済新報社：業界地図 2016年版、総務省「情報通信業基本調査報告書」

業界動向

2016/1から施行された「マイナンバー制度」によりシステム改修需要が発生するなど、情報サービス業界はリーマンショック前に並ぶ好景気を迎えており、市場は2014年度(約446兆円)から2015年度(約465兆円)に渡り、4.4%増加した。

今後の新業界は、ビッグデータ・クラウドに加え、サイバーセキュリティ、AI、IoT、ドローン、6Techなどがキーワードとなる。

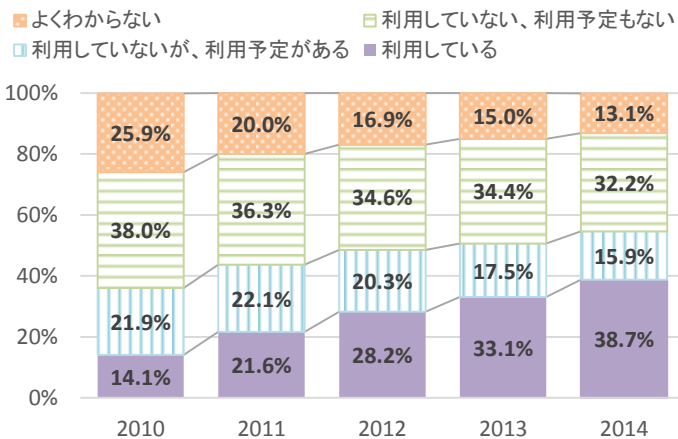
クラウド技術やビッグデータ分析の活用ニーズは、依然として高まっており、サーバーやソフトウェアの一括販売モデルは縮小していくとみられる。一方、需要の拡大により、クラウドやビッグデータ分析スキルを有する人材の獲得競争も発生している。

日本年金機構、ベネッセ、JTBなどで100万件以上の個人情報漏えいが発生したことは記憶に新しく、人的エラーやサイバー攻撃による情報漏えいのリスクは高まる中、情報セキュリティの強化が求められている。

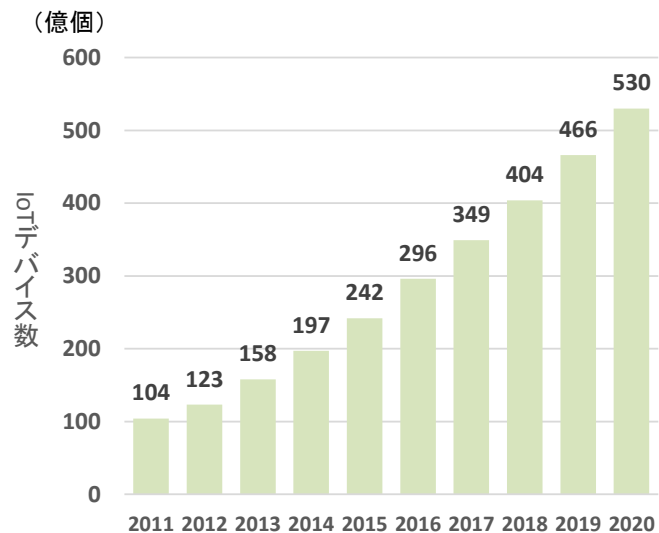
AIやドローンに代表される新技術のビジネス活用が広まっており、新たな市場の開拓が期待されている。また、Fin Tech(金融×IT)をはじめとする6Tech(教育・医療・自動車・住宅・宇宙など未踏分野×IT)や、モノをインターネットに接続し、情報交換や制御をするIoT(Internet of Things)など、新分野でのサービス革新にも注目が集まっている。

現状では、都心に比べ地方でのICT(情報通信技術)活用は進んでいないが、地方創世の流れを受け、今後は地方・地域でのICT利活用が進むものと思われる。

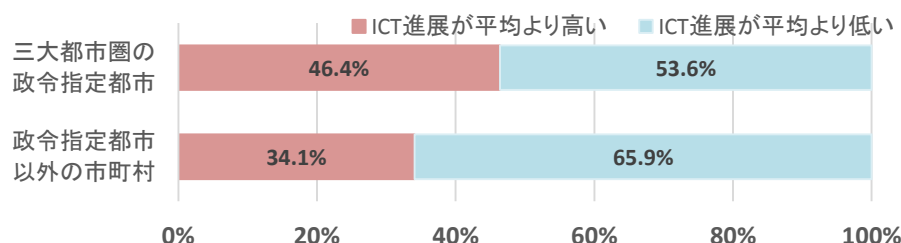
クラウド・コンピューティングの利用拡大



インターネットにつながるモノの数の推移・予測



都市部・地方におけるICTの進展度



総務省：平成27年度情報通信白書

財務指標分析

業界標準値
比較業界: 情報通信業全体

情報サービス業に含まれるソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業の各財務指標は、概ね同様の水準・傾向となっている。

一般的に自己資本比率は、30%を超えると安全な水準であるが、両業種とも40%を超えており、自己資本比率からみると、安全性の高い業種といえる。サービス提供において、固定資産への大規模な投資を必要としないため、設備投資用途の借入が抑えられ、負債の割合が低減されることが要因と考えられる。有形固定資産を平均従業員数で割った労働装備率が全体に比し、少額であることから、固定資産の利益貢献度が小さいことが窺える。

両業種とも、営業利益率、労働生産性が情報通信産業全体に比べて劣っている。労働集約型の産業であり、人件費に関わるコストの割合が高くなるため、営業利益率が全体より低い結果となっている。また、付加価値の創造は、機械や設備によるものではなく、労働に依存しているため、従業員一人当たりの付加価値額である労働生産性が全体に比べて低水準となっている。

情報サービス業は、価値の創造を人的資源に頼っていることから、労働生産性を高め、効率的に付加価値を生み出せるか否かが大きなポイントとなる。

		ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	情報通信業全体
安全性	自己資本比率(%)	45.2	41.9	41.3
	流動比率(%)	151.9	137.8	147.1
	固定比率(%)	98.1	96.7	128.7
効資本率	総資本回転率(回)	1.14	1.21	0.84
収益性	売上高営業利益率(%)	5.2	4.2	7.4
	売上高経常利益率(%)	5.9	4.7	7.7
生産性	労働生産性(万円/人)	1,023	804	1,393
	労働装備率(万円/人)	375	332	1,801
	労働分配率(%)	58.6	58.2	40.1

総務省: 情報通信業基本調査報告書より算出

与信管理のポイント

情報サービス業は、新規参入し易く、競争が激しい業界である。技術の進歩が速い業界であるため、提供しているサービスに独自性があり、模倣が容易ではない技術力を有しているか、ユーザーニーズを満たし続ける開発力や人材を有しているか等がポイントとなる。

また、ゼネコン型の多重下請け構造を形成していることから、取引先が元請け、下請けのどちらに該当するかを把握し、下請けの中小企業においては、元請けからのコスト削減圧力や下請け選別の影響を受けやすいことを考慮する必要がある。

提供する商品・サービスが無形であるため、他業種と比べ書類の上で取引を操作することが容易であり、架空取引等の不正が発生しやすい。特に新興企業においては、自社の成長性をアピールするために売上を水増しする誘因が働くため、危険な取引をしていないか注意しなければならない。

取引先によって資金需要の発生度合いが異なる点にも注意が必要である。取引先がSIer等の場合は多額の資金需要は発生しづらいが、エンドユーザーを取引先とする場合には入金がシステム完成時となるため、開発人件費用途の資金需要が発生する。

斯業種においては、固定資産を有していることが少ないため、資金需要を借入で補う場合には、無担保借入となることが多く、信用力の低い企業では資金調達力が乏しくなりやすい。

労働集約的な業種特性から、人件費及び外注費の売上高に占める割合が高いため、売上高の低下が収益悪化に直結するため、売上高や人件費、外注費の増減に注意すべきである。また、外注費や人件費を仕掛品や繰延資産として計上しているケースもあるが、開発が中断している場合などには資産性に疑いがあるため、注意が必要である。

参考資料

財務省：法人企業統計

<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/>

総務省統計局 平成26年経済センサス

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

総務省 情報通信業基本調査報告書

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/jouhoutsuusin160311b.pdf>

経済産業省 平成27年特定サービス産業実態調査

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h27/pdf/h27_all.pdf

経済産業省 平成26年特定サービス産業実態調査(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h26/pdf/h26report01.pdf>

業界地図(業界地図 2016年版: 東洋経済新報社)

免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。